

2-4

校長の「読解力」向上への 取り組み・働きかけ状況

ベネッセ教育研究開発センター 小林 洋

はじめに

「基本調査2006」の校長調査では、「学力向上の目標への取り組み状況と成果認識」「R-P-D-C-Aの推進状況」「学校の経営力(MORE)の発揮状況」という前回とほぼ同様な調査項目に加えて、「読解力向上への校長としての働きかけ」の状況および「食育の取り組み」の状況を問う項目を加えたものとなっている。前回と同様の調査項目の結果については、報告の内容は重複する部分が多いため、既刊の報告書に委ねることとし、ここでは今回の調査の中心テーマである「読解力」向上に向けた校長としての取り組みの状況を中心とした報告としたい(前回調査の結果については、報告書『総合教育力の向上が子どもの学力を伸ばす』を参照)。後章(第4章2節)で、学校組織としての取り組みと子どもの「読解力」との関係の分析がなされているが、本節の内容は、前節で扱った教師の取り組み状況とともに、「読解力」向上に向けた取り組みが実際にどの程度なされているかという各種の取り組みと「読解力」との関係の分析に先立つ基礎情報を提供するものである。

「読解力」向上への校長としての働きかけの状況

「読解力」向上への校長としての働きかけは、第2章1節で示されている「読解力向上に関する総合的な取り組み」の構造モデルにおける「(I)読解力向上を支える学校基盤のマネジメント」に相当する取り組みである。この取り組みは、「I-a:基本方針の設定と共通理解の促進」「I-b:教育資源・環境の有効活用」「I-c:教育課程の整備・充実」ならびに「I-d:推進組織・協力体制の充実」の4つの領域にわたるもので、各領域について「読解力」向上に関わる校長としての働きかけの項目を設定した。この働きかけの枠組み自体は、前回調査で提案した学校の経営力のMOREモデルに対応したものとなっている(a→M領域、d→O領域、b→R領域、c→E領域)。

図表2-4-1は、「読解力向上を支える学校

基盤のマネジメント」を問う各設問に対する校長の回答状況を示したものである。なお、校長調査については、「読解力」という用語を明示的に使っているが、従来の「読解力」という言葉が持つイメージとの混同を避けるため、「ここでの『読解力』とは、文学作品の詳細を読み解くような従来からの国語教育で重視されてきた力ではなく、OECDのPISAの調査で測定対象とされているような、効果的に社会に参加していくために、文章や図表・グラフ・地図などを理解し、利用し、熟考する能力を意味します」という一文を該当の設問群の冒頭に明記している。

以下、図表2-4-1について、少し詳しく見ていくことにする。

図表2-4-1 「読解力」向上に向けた校長の働きかけの状況

設問の カテゴリー	小学校長 (%)				設問番号	設 問	中学校長 (%)				
	100	80	60	20			0	0	20	40	60
基本方針の設定と 共通理解の促進 (I-a)	37.1	46.0	16.1	0	問8-1	「読解力」育成・向上を学校全体の方針として教職員に提示している。	12.8	36.2	44.7	5.3	0
	36.3	50.0	11.3	0	問8-2	自校の子どもの「読解力」の現状について把握している。	7.4	42.6	45.7	0	0
	46.8	38.7	9.7	0	問8-3	「読解力」育成を、自校の「目指す子ども像」や重点目標に組み込んでいる。	6.4	33.0	51.1	8.5	0
	45.2	42.7	8.1	0	問8-5	「読解力」育成のために求められる学力観について、校内で共通理解を図っている。	5.3	24.5	59.6	9.6	0
	44.4	41.1	8.1	0	問8-6	「読解力」が育ちやすい学級経営のあり方や子どもへの接し方についての共通理解を図っている。	4.3	22.3	63.8	7.4	0
	9.7	61.3	21.8	5.6	問8-4	「読解力」向上のための推進組織を設けている。	16.0	63.8	17.0	0	0
推進組織・協力体制の充実 (I-d)	28.2	58.1	8.1	0	問8-8	教科間の連携や、各教科と総合的な学習の時間、情報教育などの相互の連携を図っている。	7.4	40.4	47.9	0	0
	41.9	37.9	10.5	0	問8-9	「読解力」育成の指導力向上のために、校内研修や授業研究の機会を設定している。	23.4	57.4	14.9	0	0
	31.5	47.6	14.5	0	問8-10	小・中学校で「読解力」について情報交換や系統的な指導について協議する機会を設けている。	13.8	58.5	23.4	0	0
	11.3	49.2	33.1	0	問8-11	保護者に対して、「読解力」向上のために家庭でできる支援を求めている。	12.8	67.0	17.0	0	0
	37.1	43.5	10.5	0	問8-16	教師に対して読書や研究論文の作成を奨励するなど教師自身の「読解力」向上を促している。	13.8	26.6	48.9	8.5	0
	51.6	37.9	0	0	問8-12	学校図書館の充実に努め、授業での活用や家庭での読書を促している。	22.3	64.9	10.6	0	0
教育資源・環境の 有効利用 (I-b)	35.5	47.6	9.7	0	問8-13	公共の図書館や博物館、美術館などの文化施設の活用を促している。	36.2	50.0	9.6	0	0
	22.6	58.9	11.3	0	問8-14	インターネットの利用環境やパソコンのコンテンツの充実に努めている。	10.6	56.4	26.6	4.3	0
	18.5	54.8	21.0	0	問8-15	教師の日常の授業での言葉遣いや話す・聞くルールを定め、校内の言語環境の精錬を図っている。	7.4	39.4	46.8	4.3	0
	50.8	35.5	6.5	0	問8-7	「読解力」向上のために各教科や総合的な学習の時間、特別活動における指導内容や方法を明らかにしている。	5.3	26.6	55.3	10.6	0
	16.9	61.3	15.3	0	問8-17	「読解力」育成をテーマとした全体カリキュラムを作成している。	9.6	62.8	24.5	0	0
教育課程の整備・充実 (I-c)	14.5	58.9	21.8	0	問8-18	「総合的な学習の時間」や各教科での課題探究型の学習を充実させている。	21.3	47.9	27.7	0	0
	21.0	49.2	23.4	0	問8-19	朝読書やNIE活動において、要約・紹介などの「読解力」向上につながるような活動を工夫している。	22.3	42.6	27.7	5.3	0
	8.9	61.3	21.8	0	問8-20	子どもの発達段階に応じた「読解力」の達成目標と評価基準を作成している。	19.1	56.4	20.2	0	0
	29.0	53.2	12.9	0	問8-21	パソコンや紙などいろいろなメディアで自分の作品や考えを表現する活動を重視している。	11.7	41.5	41.5	0	0
	53.2	33.1	6.5	0	問8-22	作品や発表内容について相互に建設的な批判を伴う深い批評をし合うことを重視している。	4.3	24.5	59.6	9.6	0
	36.3	50.8	4.0	0	問8-23	ディベートや討論を通して、グループとしての意見を練り上げていくような集団思考力の育成を図っている。	4.3	37.2	50.0	6.4	0
	13.7	42.7	28.2	10.5	問8-24	職場体験など、実社会に触れさせる体験的学習を重視している。	50.0	43.6	4.3	0	0
	27.4	44.4	21.8	0	問8-25	「総合的な学習の時間」などで、学習の成果を地域社会に向けて発信する機会を創っている。	23.4	47.9	22.3	4.3	0
	13.7	49.2	31.5	0	問8-26	朝礼などで子どもの考える力を刺激するような講話をこころがけている。	22.3	52.1	22.3	0	0

「あなたの学校で、「読解力」育成のために、校長として教職員に指示したり、働きかけてきた(または働きかけている)こととして次のようなことはどの程度あてはまりますか?」という問に対する回答状況を表す。有効回答件数は、小学校:124件、中学校:94件。

1 「読解力」育成を課題と受け止めている学校は5～6割程度

まず、「基本方針の設定と共通理解の促進」の領域についてみると、「問8-1『読解力』向上を学校全体の方針として教職員に明示している」校長は、「とてもあてはまる」のトップボックスの数値で、小学校16%、中学校13%であり、2割に満たない状況である。「まああてはまる」というセカンドボックスまでの数値の合計では、小学校62%、中学校49%となる。この数字は、2006年の2月の調査時点での、PISA型の「読解力」育成を学校の課題として受け止め、程度の差はあれ、ともかくも動き出そうとしている学校の割合を示していると見てよいだろう。

むろん、課題として一応受け止めることと、具

体的に行動に移すまでには隔たりがある。「自校の子どもの『読解力』の現状の把握」「自校の重点目標への組み込み」「『読解力』育成のために求められる学力観の共通理解促進」「『読解力』が育ちやすい学級経営の在り方や子どもへの接し方の共通理解促進」といった項目となると、トップボックスの数値は、小学校で10%前後、中学校では5%前後となっている。「読解力」向上に向けて具体的な動きを始めていると積極的な回答をしている学校は、今回の調査時点ではたかだか1割程度と少ないことがうかがえる。小・中学校ともにその後の取り組みの進展が期待される。

2 「読解力」向上に、本格的に動き始めている学校はまだわずか

次に、「推進組織・協体制の充実」の領域について見よう。

この領域では、トップボックスの数値が最も高いのは、小・中学校ともに「問8-16 教師に対して読書や研究論文の作成を奨励するなど教師自身の『読解力』向上を促している」という項目であり、小学校11%、中学校14%となっている。小学校では、この項目の数値に並んでいるのが「問8-9『読解力』育成の指導力向上のために、校内研修や授業研究の機会を設定している」という項目であり(11%、中学校2%)、中学校では、次いで「問8-8 教科間の連携や、各教科と総合的な学習の

時間、情報教育などの相互の連携を図っている」という項目となっている(7%、小学校8%)。その他の項目では、小・中学校ともに3%にも満たない項目が多く、学校全体として「読解力」向上に本格的に取り組むことができている割合は、この時点では、まだ非常に少ないことがわかる。「読解力」向上の取り組みと言っても、実際には国語科を中心とした取り組みにとどまっているところがおそらく多いのではないだろうか。この傾向は、とくに教科の専門性が強まる中学校で顕著であることがデータからうかがえる。

3 「読解」の対象を、「本」や教科書以外にも広げていくことが課題

次に、「教育資源・環境の有効活用」について見ると、「問8-12 学校図書館の充実に努め、授業での活用や家庭での読書を促している」という設問に対する肯定的回答の割合の高さが目立っている。トップボックスの数値を見ると、小学校では38%(セカンドボックスまでの合計で90%)、中学校では22%(同87%)となっている。大部分の学校で、読書活動の充実に向けた取り組みが進められていることがわかる。ここ数年、「朝の読書タイム」の導入など、子どもに本に親しませ、読書習慣を身につけさせる取り組みが全国的な広がりをみせているが、これがこの数字にも表れており、学校の努力がうかがえる。読書は、「読解力」や教科書力については言うまでもなく、「学びの基礎力」

「社会的実践力(生きる力)」の形成・充実とも関わる大切な活動であることがデータでも裏付けられている(第4章“Special View”参照)。学校図書館の充実や読書活動の一層の発展を期待したい。

「読解」の対象は、「本」や教科書だけではなく、情報を有し解釈や考察の対象となるすべてのモノであり事象である。その意味で、インターネットで流通している情報や、パソコンのコンテンツは「読解」の対象に他ならず、ICTリテラシーの育成と合わせて「読解力」向上のために意図的に活用が望まれるものの一つである。その点で、「問8-14 インターネットの利用環境やパソコンのコンテンツの充実に努めている」という項目のトップボックスの数値が、小・中学校ともに10%程度であ

ることに対しては(セカンドボックスまでの合計ではともに70%程度に達してはいるものの)、「読解力」向上という観点からも、まだ取り組みの強

化の余地が大きく残されているのではないだろうか。

4 「読解力」向上のための教科間の「横断性」と「独自性・連携性」を明らかに

最後の「教育課程の整備・充実」の領域について見よう。

「問8-24 職場体験など、実社会に触れさせる体験的学習を重視している」という項目に対して、中学校では、トップボックスの数値が50% (小学校11%)、セカンドボックスまでの合計で94% (同39%)という、上に見てきたすべての領域を含めて最も高い数値を示している。「体験的な活動」は、「なりたい自分」と自分の適性についての考え＝自己理解を深めさせる契機となり、将来に向けて学ぶことの意義をつかませていく取り組みであり、キャリア教育の有効な活動の一環をなすものである。しかし、「自己理解」とは、多様な「他者理解」と多様な社会の働き・機能に触れることを通して次第に進行していくプロセスであり、もともと短期間の一時的な取り組みで完結できるものではない。また、取り組みの効果が近視眼的に求められるものでもないだろう。その意味で、文部科学省の『キャリア教育推進に関する報告書』の提言にあるように、小さい子どもの段階からの系統的な取り組みが求められるものである。このような活動を通して、社会が「将来の大人」に求めている働き(社会の役割期待)と自分が大切に思うこと(価値選択)とを一致させることができた子ども、そして、将来社会の中で活躍している肯定的な自己イメージが描けた子どもは、その実現に向けて努力するようになる。このことが子どもの学力形成を後押しし、「読解力」向上にも寄与していくと考えられるのである。

小学校で、トップボックスの数値が最も高いのは、「問8-26 朝礼などで子どもの考える力を刺激するような講話をこころがけている」という項目であり(32%、中学校22%)、次いで「問8-19 朝読書やNIE活動において、要約・紹介するなどの『読解力』向上につながるような活動を工夫している」という項目である(23%、中学校22%)。後章で見ると、読書は単に読みっ放しに終わ

るだけではやはり限界があり、例えば、要約したり自分の意見を書いたり発表したりする活動や、読んだ文章を根拠や理由を示しながら批評し合うといった活動を組み込むことが「読解力」向上に有効であることがわかっている。今後、読書活動と「読解」指導を適切に組み合わせた取り組みの工夫が一層進むことを期待したい。

「問8-7 『読解力』向上のために各教科や総合的な学習の時間、特別活動における指導内容や方法を明らかにしている」「問8-17 『読解力』育成をテーマとした全体カリキュラムを作成している」といった「読解力」向上を学校全体の共通テーマとして本格的に取り組んでいるかどうかということを示す項目については、小・中学校ともに低調であり、とくに後者の項目については、トップボックスの数値は2%に満たない。これは、「推進組織・協働体制の充実」の領域でもふれた状況に対応している。「読解力」向上というテーマは、国語科だけの課題ではないことはもちろん、国語科で養成した「読む力」を単に他の教科に転用するという課題でもなく、子ども一人ひとりの尊重、お互いに高め合う学級・集団づくり、批判的思考力、学びを社会に生かす志向(社会参画志向＝目的のある学び)を大切にすることなど「読解力」向上のために、すべての教科・活動で貫くべき原則＝横断性と、各教科・活動独自の役割と相互貢献の課題＝独自性・連携性とを明確にして、学校教育カリキュラム全体を通して追求されていくことが望まれるテーマである。

このような取り組みは、教師の個人的な努力や自発的な教師同士の協働のみに委ねられるのではなく(もちろんそれらが非常に大切であることは言うまでもないが)、図表2-4-1全体で示されているような枠組みでの「学校の経営力」の発揮の如何が、学校としての取り組みの成果を大きく左右していくことになるのではないだろうか。

おわりに

以上、前回提唱した「学校の経営力」のMOREモデルの枠組みに沿って、「読解力」向上にテーマを絞って「学校の経営力」の発揮の状況を見てきた。今回の報告では割愛したが、「総合学力」向上全般に向けての「学校の経営力」の発揮の状況を問う項目の調査は、第2章1節の「読解力向上の総合的な取り組み」の構造モデルにおいて、最も基盤部分の『『総合学力』を育む『総合教育力』充実に向けたグランドデザインの構築と実践』に関わる取り組みに関わるものである。この基盤部分の取り組みが、「読解力」向上に向けた教師の取り組みを含む学校全体としての組織的な取り組みを支え牽引していくことになる。ここで実際に経営力を発揮しているような学校には、「読解力」向上という日本の教育の新しい課題にも機敏に対応をしようとしている学校が多いことが予想される。実際、本節で見た「読解力」向上に向けた校長の働きかけと「総合学力」向上全般に向けた「学校の経営力」(MOREモデル)の発揮状況を示すスコアとは正の相関がある。「読解力」向上は、「学校の経営力」の新たな出番なのである。